

平成24年3月期 第1四半期決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成24年3月期第1四半期決算(平成23年4月1日～平成23年6月30日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、「長割り終身」の減少等の影響により、102億円(前年同期比91.7%)となりました。【図1①】

保有契約年換算保険料は3,981億円(前年度末比100.3%)、保有契約件数は331万件(同101.2%)となり、成長を持続しています。

【図1②】【図2】

2. 損益の状況

前年度末に達成した標準責任準備金の積立率100%を維持すべく、当第1四半期において23億円の追加積立を実施しました。この結果、四半期での追加積立を実施していなかった前年同期と比べ、四半期純利益は10億円減の28億円、基礎利益は18億円減の62億円となりました。(追加積立の影響を除くと、いずれも増益。)

3. 総資産の状況

平成23年度第1四半期末の総資産は、運用環境の変化による現金担保付債券貸借取引の減少等により、前年度末から379億円減少し、3兆6,898億円(前年度末比99.0%)となりました。【図3】

4. 健全性の指標

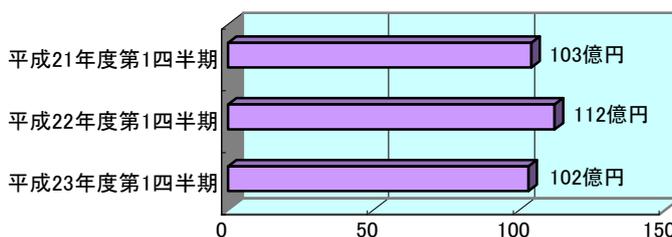
保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,994.5%(前年度末比+182.5ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

(ご参考)

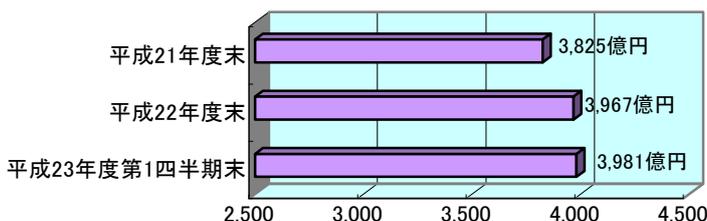
ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準を一部変更(リスク計測の厳格化等)する新基準が当年度末から導入されますが、新基準を平成23年度第1四半期末に適用した場合のソルベンシー・マージン比率は1,817.0%となり、高い水準を維持しています。

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

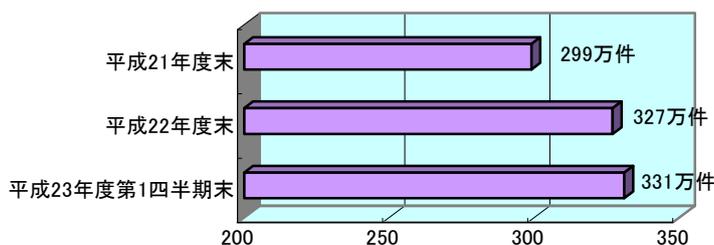
<①新契約年換算保険料>



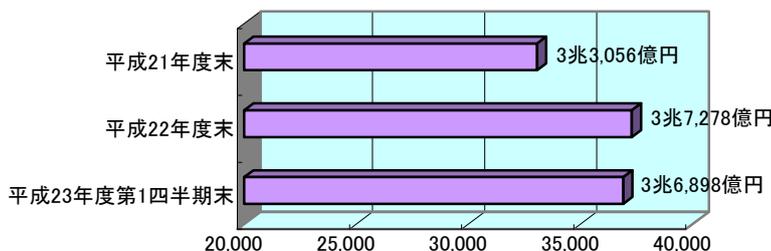
<②保有契約年換算保険料>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成23年8月11日現在)>

格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA-

平成23年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 四半期貸借対照表	2 頁
3. 四半期損益計算書	3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 資産運用関係（一般勘定）	5 頁
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
5. ソルベンシー・マージン比率	6 頁
実質資産負債差額	
当事業年度末（平成24年3月31日）から適用される新基準による ソルベンシー・マージン比率	
6. 用語説明	7～8 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年 3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成23年 6月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,029	110.6	175,863	107.6	3,070	101.4	177,732	101.1
個 人 年 金 保 険	245	96.3	10,210	99.8	244	99.4	10,202	99.9
団 体 保 険	-	-	29,799	96.0	-	-	29,963	100.6
団 体 年 金 保 険	-	-	54	87.4	-	-	51	94.9

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	108	107.8	6,647	105.8	96	88.5	5,516	83.0
個 人 年 金 保 険	3	115.7	163	118.0	4	142.5	239	146.5
団 体 保 険	-	-	84	131.0	-	-	76	90.7
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成23年 3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成23年 6月30日)			
			前年度末比				前年度末比	
個 人 保 険		3,262		106.6		3,290		100.9
個 人 年 金 保 険		705		92.3		690		97.9
合 計		3,967		103.7		3,981		100.3
	うち医療保障・ 生前給付保障等	794		108.7		805		101.5
	うち医療・がん	627		113.2		644		102.7

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)			
			前年同期比				前年同期比	
個 人 保 険		103		108.3		90		87.1
個 人 年 金 保 険		8		111.4		12		148.6
合 計		112		108.5		102		91.7
	うち医療保障・ 生前給付保障等	24		111.9		26		109.0
	うち医療・がん	23		112.7		24		104.6

2. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	49,706	1.33	48,018	1.30	△ 1,687
コールローン	12,341	0.33	7,273	0.20	△ 5,068
債券貸借取引支払保証金	30,725	0.82	37,110	1.01	6,385
買入金銭債権	166,955	4.48	102,971	2.79	△ 63,984
有価証券	3,323,246	89.15	3,356,820	90.97	33,574
国債	2,902,649		2,964,598		61,949
地方債	30,606		33,046		2,439
社債	237,578		221,164		△ 16,414
株式	405		420		14
外国証券	152,006		137,590		△ 14,415
貸付金	58,551	1.57	58,275	1.58	△ 275
保険約款貸付	58,551		58,275		△ 275
有形固定資産	956	0.03	952	0.03	△ 3
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	482	0.01	462	0.01	△ 20
再保険貸	1,583	0.04	1,367	0.04	△ 216
その他資産	36,378	0.98	36,766	1.00	387
繰延税金資産	47,688	1.28	40,616	1.10	△ 7,071
貸倒引当金	△ 772	△ 0.02	△ 777	△ 0.02	△ 4
資産の部合計	3,727,869	100.00	3,689,884	100.00	△ 37,984
(負債の部)					
保険契約準備金	2,870,125	76.99	2,907,878	78.81	37,752
支払準備金	15,925		14,986		△ 939
責任準備金	2,778,004		2,816,020		38,016
契約者配当準備金	76,195		76,871		676
代理店借	3,966	0.11	3,159	0.09	△ 806
再保険借	3,006	0.08	1,081	0.03	△ 1,924
その他の負債	750,502	20.13	663,145	17.97	△ 87,356
債券貸借取引受入担保金	729,402		649,724		△ 79,677
未払法人税等	5,640		1,132		△ 4,508
リース債務	343		321		△ 22
その他の負債	15,115		11,967		△ 3,148
退職給付引当金	2,206	0.06	2,387	0.06	181
特別法上の準備金	3,611	0.10	3,713	0.10	102
価格変動準備金	3,611		3,713		102
負債の部合計	3,633,417	97.47	3,581,366	97.06	△ 52,051
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.48	55,000	1.49	-
資本剰余金	35,000	0.94	35,000	0.95	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	754	0.02	3,625	0.10	2,871
その他利益剰余金	754		3,625		2,871
繰越利益剰余金	754		3,625		2,871
株主資本合計	90,754	2.43	93,625	2.54	2,871
その他有価証券評価差額金	6,587	0.18	16,615	0.45	10,028
繰延ヘッジ損益	△ 2,890	△ 0.08	△ 1,723	△ 0.05	1,166
評価・換算差額等合計	3,697	0.10	14,892	0.40	11,195
純資産の部合計	94,451	2.53	108,518	2.94	14,066
負債及び純資産の部合計	3,727,869	100.00	3,689,884	100.00	△ 37,984

(注) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、前事業年度末において103,352百万円、当第1四半期会計期間末において105,747百万円を計上しております。
 これにより、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、前事業年度末および当第1四半期会計期間末において100.0%となっております。

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	比較増減
		金 額	金 額	
経 常 収 益		123,723	132,144	8,420
保 険 料 等 収 入		107,159	113,433	6,273
(うち 保 険 料)	(106,098)	(111,226)	(5,128)
資 産 運 用 収 益		15,444	17,128	1,683
(うち利息及び配当金等収入)	(15,004)	(15,826)	(821)
(うち有価証券売却益)	(80)	(1,298)	(1,217)
(うち金融派生商品収益)	(354)	(-)	(△ 354)
そ の 他 経 常 収 益		1,119	1,583	463
(うち支払備金戻入額)	(-)	(939)	(939)
経 常 費 用		115,747	125,675	9,928
保 険 金 等 支 払 金		50,664	60,839	10,175
(うち 保 険 金)	(8,670)	(10,789)	(2,118)
(うち 年 金)	(773)	(1,150)	(377)
(うち 給 付 金)	(13,336)	(18,972)	(5,635)
(うち解約返戻金)	(26,148)	(28,253)	(2,104)
(うちその他返戻金)	(282)	(258)	(△ 24)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		31,994	38,016	6,022
支 払 備 金 繰 入 額		149	-	△ 149
責 任 準 備 金 繰 入 額		31,844	38,016	6,171
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	0
資 産 運 用 費 用		11,609	5,503	△ 6,105
(うち 支 払 利 息)	(150)	(202)	(51)
(うち有価証券売却損)	(254)	(396)	(142)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(718)	(718)
(うち為替差損)	(11,139)	(4,180)	(△ 6,959)
事 業 費 用		20,100	20,028	△ 72
そ の 他 経 常 費 用		1,379	1,288	△ 90
経 常 利 益		7,975	6,468	△ 1,507
特 別 損 失		290	136	△ 154
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,476	1,741	265
税 引 前 四 半 期 純 利 益		6,209	4,590	△ 1,618
法 人 税 及 び 住 民 税		703	972	269
法 人 税 等 調 整 額		1,584	746	△ 837
法 人 税 等 合 計		2,287	1,719	△ 568
四 半 期 純 利 益		3,921	2,871	△ 1,050

(注) 当第1四半期累計期間は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して2,395百万円の追加積立を実施しております。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	比較増減
基礎利益 A	8,037	6,211	△ 1,826
キャピタル収益	11,457	5,742	△ 5,714
有価証券売却益	80	1,298	1,217
金融派生商品収益	200	-	△ 200
その他キャピタル収益	11,176	4,444	△ 6,731
キャピタル費用	11,393	5,371	△ 6,022
有価証券売却損	254	396	142
金融派生商品費用	-	795	795
為替差損	11,139	4,180	△ 6,959
キャピタル損益 B	63	371	307
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,101	6,582	△ 1,519
臨時収益	-	0	0
個別貸倒引当金戻入額	-	0	0
臨時費用	125	114	△ 11
危険準備金繰入額	124	114	△ 10
個別貸倒引当金繰入額	1	-	△ 1
臨時損益 C	△ 125	△ 113	12
経常利益 A+B+C	7,975	6,468	△ 1,507

- （注） 1. 金融派生商品収益・費用のうち基礎利益に含めている金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額（純額）は、前第1四半期累計期間においては154百万円の益、当第1四半期累計期間においては77百万円の益であります。
2. その他キャピタル収益は、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。
3. 当第1四半期累計期間は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して2,395百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 資産運用関係（一般勘定）

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,879,596	1,870,418	△ 9,178	43,303	△ 52,482	1,883,770	1,922,202	38,432	61,883	△ 23,451
責任準備金対応債券	255,214	266,162	10,948	11,413	△ 465	241,826	254,598	12,772	12,993	△ 221
その他有価証券	1,367,811	1,378,120	10,308	22,540	△ 12,231	1,335,946	1,361,949	26,002	33,720	△ 7,717
公社債	1,161,340	1,170,948	9,607	21,771	△ 12,163	1,189,967	1,215,112	25,144	32,822	△ 7,677
株式	106	135	29	29	-	106	174	68	68	-
外国証券（公社債）	16,409	17,081	671	739	△ 68	14,901	15,691	789	829	△ 39
その他	189,955	189,955	-	-	-	130,971	130,971	-	-	-
合計	3,502,623	3,514,701	12,077	77,256	△ 65,179	3,461,543	3,538,750	77,207	108,597	△ 31,389
公社債	3,161,226	3,166,405	5,179	69,900	△ 64,721	3,193,664	3,262,709	69,044	100,193	△ 31,148
株式	106	135	29	29	-	106	174	68	68	-
外国証券（公社債）	151,334	158,204	6,869	7,327	△ 457	136,801	144,895	8,093	8,335	△ 241
その他	189,955	189,955	-	-	-	130,971	130,971	-	-	-

（注）その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

・金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成23年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取／変動金利支払	69,100	69,100	△ 5,556	△ 5,556	69,100	69,100	△ 3,402	△ 3,402
	固定金利支払／変動金利受取	11,000	11,000	△ 69	△ 69	56,000	56,000	△ 1,254	△ 1,254
	合 計				△ 5,625				△ 4,657

・通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前事業年度末 (平成23年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建（米ドル）	3,203	-	△ 70	△ 70	1,110	-	△ 2	△ 2
	買建（米ドル）	351	-	6	6	220	-	0	0
	合 計				△ 64				△ 1

（注）為替予約における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

5. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	343,053	366,016
資本金等	90,754	93,625
価格変動準備金	3,611	3,713
危険準備金	24,759	24,874
一般貸倒引当金	390	396
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,277	23,402
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,855	141,201
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	76,403	78,802
リスクの合計額 (B)	24,399	24,445
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	12,447	12,485
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,012	3,054
予定利率リスク相当額 (R ₂)	1,972	1,898
資産運用リスク相当額 (R ₃)	16,030	16,094
経営管理リスク相当額 (R ₄)	669	670
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	2,812.0%	2,994.5%

(参考1) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,729,638	3,741,089
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	3,390,783	3,328,727
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	338,855	412,361
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	1,769	51,204
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	337,085	361,157

(参考2) 当事業年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	339,761	362,725
資本金等	90,754	93,625
価格変動準備金	3,611	3,713
危険準備金	24,759	24,874
一般貸倒引当金	390	396
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	9,277	23,402
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,855	141,201
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	73,112	75,510
リスクの合計額 (B)	39,768	39,924
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	12,447	12,485
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,012	3,054
予定利率リスク相当額 (R ₂)	7,295	7,033
資産運用リスク相当額 (R ₃)	28,235	28,628
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,019	1,024
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	1,708.7%	1,817.0%

(注) ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(リスク計測の厳格化等)がなされております。当該変更は当事業年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を前事業年度末および当第1四半期会計期間末に適用した場合の数値です。

6. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 6)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険

- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の見積りを超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の見積りを超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の見積りを超える価額の変動等により発生し得る危険
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。（P 6の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。